

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	24,526,991	27,230,418	12,730,291	14,325,557	47,157,124
経常利益(千円)	43,613	1,230,034	267,311	855,842	177,450
四半期当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	9,619	127,746	256,581	54,735	130,420
純資産額(千円)	-	-	7,112,499	7,122,201	7,254,984
総資産額(千円)	-	-	30,512,555	31,607,710	30,802,380
1株当たり純資産額(円)	-	-	661.03	661.94	674.28
1株当たり四半期当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.89	11.87	23.85	5.09	12.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.3	22.5	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	443,439	4,583,299	-	-	3,077,130
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,641	56,581	-	-	29,377
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	478,527	3,088,738	-	-	1,482,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	934,358	3,964,824	2,526,845
従業員数(人)	-	-	689	650	667

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の事業年度及び第2四半期連結会計期間並びに第38期の第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	650（1,366）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	470（1,068）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

#### (1)仕入実績

部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
直	D I Y用品	1,528,425	143.8
	家庭用品	4,386,964	115.0
営	カー・レジャー用品	3,416,526	113.8
合計		9,331,916	115.8

(注)1.部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

##### 事業の部門別売上実績

部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
直 営	D I Y用品	2,363,818	125.0
	家庭用品	6,297,142	112.0
	カー・レジャー用品	5,455,093	111.8
	その他	12,013	120.1
計		14,128,068	113.9
その他の営業収入		197,489	148.9
合計		14,325,557	112.5

(注)1.部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 地域別売上高実績

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
青森県	5,162,765	106.5
岩手県	3,241,850	124.3
秋田県	1,779,019	109.9
宮城県	1,547,039	144.5
山形県	2,534,817	100.1
福島県	60,064	110.2
合計	14,325,557	112.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要による持ち直しの景況が一部にみられたものの、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題や電力不足、急速な円高などが連鎖し、景気の先行きが不透明な情勢となっております。しかしながら、大震災の復興の動きに伴い、景気の持ち直しが今後期待されます。当社を取り巻く経営環境は、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、節約意識の高まり、将来への先行き不安等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは引続き被災地エリアの店舗を最重要店舗と位置付け、暮らしの必需品の安定供給に努めるとともに、災害時の支援協定を締結している自治体からの要請に対して、物資の確保と提供を続けてまいりました。

復興需要に加え、重点的に取組みを進めているアグリ、園芸・ガーデニング、DIYなどホームセンター主力部門の強化や、節電と猛暑による暑さ対策商品が好調に推移し、売上、客数とも好調に推移し、前年を上回りました。

商品面では、節電・エコライフ関連商品であるすだれ・網戸・扇風機が好調に推移し、冬に備え反射式石油ストーブの買い増しも見られました。また、お盆の切花・墓参用品も前年を大きく上回り、地上波デジタル化関連のチューナーや液晶テレビの駆け込み需要にも対応いたしました。さらに当社開発商品である園芸培養土、布テープなどの販売、活性化2店舗へ新設したエクステリアセンター、住まいの不満を解消する工事費込みの安心価格でご提案したシャワートイレ、エアコンなども好調に推移しました。

また、㈱サンデーでは「ネット通販」、宅配サービス「サン子ちゃん配達」など、より高い利便性を追求したサービスをご提供するための取り組みを強化してまいりました。さらなるお客さまサービス向上に向け、農家のお客さまに向けた収穫払「アグリッシュカード」の取り扱いを開始いたしました。

店舗の活性化につきましては、㈱サンデーがアグリ市場獲得とグリーン&ガーデンのモデル店舗として盛岡前潟店、北上里分店、弘前安原店の3店舗、子会社の㈱ジョイが農業資材、園芸など営業力の強化を図るため前田店、北村山店の2店舗を期中に改装いたしました。また、津波被害を受け休業しておりました㈱サンデーの大船渡店は8月5日に営業を再開し、地域のお客さまからご支持を頂き、売上は順調に推移しております。一方で、老朽化した小型店である弘前松原店と久慈中の橋店の2店舗を閉店いたしました。当社グループの店舗数は、㈱サンデーのホームセンター44店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計78店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高既存昨年比は113.2%、客数は同103.5%、客単価は同109.4%と前年を上回りました。そして、このような営業施策を行った結果、売上高は143億25百万円（前年同期比112.5%）、売上総利益は、工具、金物、木材等ハードラインの震災需要による売上増加や「当社開発商品」ならびに「トップバリュ商品」拡販及び、商品、仕入れルートの見直しなどにより1.7ポイントの荒利益率改善ができました。販売費及び一般管理費では、設備費で節電等による減少があったものの、人件費で規程改定による増加、販促費で積極的な販促活動による増加があり、計画を若干上回りました。この結果、営業利益は8億81百万円（前年同期比198.3%増）、経常利益は8億55百万円（前年同期比220.2%増）と大幅な増益になりました。しかしながら、減損損失等に基づく特別損失7億90百万円を計上した結果、第2四半期当期純利益は54百万円（前年同期比78.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、キャッシュ・フロー改善による現金及び預金の増加14億37百万円や、減価償却及び減損による有形固定資産の減少6億93百万円などにより、前連結会計年度末に対して8億5百万円増加し316億7百万円となりました。

負債については支払手形及び買掛金が33億93百万円の増加、資産除去債務が3億98百万円の増加がありましたが、短期借入金が21億46百万円の減少、長期借入金が9億40百万円の減少などにより、前連結会計年度末に対して9億38百万円増加し244億85百万円となりました。

純資産については第2四半期連結累計期間純損失1億27百万円の計上などにより1億32百万円減少し71億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末残高に比べ16億99百万円増加し、39億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43億70百万円(前年同期比409.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益66百万円(前年同期比75.1%減)に加え、減価償却費1億55百万円(前年同期比14.3%減)、減損損失7億51百万円(前年同期は無し)、たな卸資産の減少額7億73百万円(前年同期比36.8%減)、仕入債務の増加額27億48百万円(前年同期比540.8%増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87百万円(前年同期比139.7%増)となりました。これは主に改装などに伴う有形固定資産の取得による支出1億28百万円(前年同期比11.9%増)、差入保証金の回収による収入16百万円(前年同期比60.4%減)、貸付金の回収による収入30百万円(前年同期比22.9%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は25億82百万円(前年同期比224.1%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額15億50百万円(前年同期比210.0%増)、長期借入金の返済による支出10億32百万円(前年同期比248.0%増)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、大船渡店の改装を行い、店舗を再開しました。また、弘前松原店・久慈中の橋店の2店舗の閉鎖は予定通り行いました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597



(6)【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	76.99
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	212	1.97
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.23
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	119	1.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	106	0.98
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	101	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.68
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.49
計	-	9,275	86.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	547	500	521	560	594	584
最低(円)	320	454	468	515	544	488

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,079,824	2,641,845
受取手形及び売掛金	451,694	272,618
商品及び製品	8,308,075	8,353,548
原材料及び貯蔵品	87,150	66,886
その他	539,801	404,205
貸倒引当金	-	110
流動資産合計	13,466,546	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,676,838	1 7,417,884
機械装置及び運搬具(純額)	1 20,742	1 24,494
土地	8,513,046	8,529,752
リース資産(純額)	1 35,634	1 34,533
建設仮勘定	993	-
その他(純額)	1 239,453	1 173,362
有形固定資産合計	15,486,708	16,180,027
無形固定資産		
のれん	67,738	84,885
その他	101,062	125,032
無形固定資産合計	168,800	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	78,826	113,852
長期貸付金	836,770	915,698
差入保証金	1,309,446	1,338,203
その他	323,827	333,937
貸倒引当金	63,217	28,252
投資その他の資産合計	2,485,654	2,673,441
固定資産合計	18,141,163	19,063,385
資産合計	31,607,710	30,802,380

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 12,413,229	<sup>2</sup> 9,019,748
短期借入金	<sup>3</sup> 1,644,248	<sup>3</sup> 3,791,108
未払法人税等	50,816	69,862
賞与引当金	221,127	8,332
店舗閉鎖損失引当金	28,294	24,456
ポイント引当金	137,336	143,836
リース資産減損勘定	34,440	20,055
その他	<sup>2</sup> 1,333,232	1,273,354
流動負債合計	15,862,725	14,350,754
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 7,313,250	<sup>3</sup> 8,254,036
退職給付引当金	457,181	483,253
役員退職慰労引当金	9,091	15,991
店舗閉鎖損失引当金	39,478	51,833
債務保証損失引当金	56,776	58,566
資産除去債務	398,285	-
長期リース資産減損勘定	42,289	19,090
その他	306,430	313,869
固定負債合計	8,622,783	9,196,641
負債合計	24,485,509	23,547,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	639,638	767,384
自己株式	3,882	3,882
株主資本合計	7,130,571	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,450	3,417
評価・換算差額等合計	8,450	3,417
少数株主持分	80	83
純資産合計	7,122,201	7,254,984
負債純資産合計	31,607,710	30,802,380

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日)
売上高	24,526,991	27,230,418
売上原価	17,914,039	19,369,081
売上総利益	6,612,951	7,861,337
販売費及び一般管理費	6,432,581	6,577,869
営業利益	180,370	1,283,468
営業外収益		
受取利息	6,094	5,156
受取地代家賃	38,935	39,168
受取手数料	28,855	23,403
その他	12,252	8,706
営業外収益合計	86,137	76,434
営業外費用		
支払利息	127,261	98,891
賃貸費用	16,408	15,477
シンジケートローン手数料	74,923	-
その他	4,300	15,499
営業外費用合計	222,894	129,868
経常利益	43,613	1,230,034
特別利益		
受取保険金	-	70,000
貸倒引当金戻入額	300	410
債務保証損失引当金戻入額	1,763	1,790
償却債権取立益	3,825	-
特別利益合計	5,888	72,200
特別損失		
固定資産除却損	3,480	2,827
減損損失	-	792,809
投資有価証券評価損	3,825	29,992
災害による損失	-	302,349
役員退職慰労金	28,245	-
店舗閉鎖損失	-	19,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
貸倒引当金繰入額	-	28,187
その他	-	17,760
特別損失合計	35,550	1,406,098
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,951	103,863
法人税、住民税及び事業税	23,264	23,662
法人税等調整額	297	223
法人税等合計	23,562	23,886
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	127,749
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	3
四半期純損失( )	9,619	127,746

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	12,730,291	14,325,557
売上原価	9,281,263	10,112,841
売上総利益	3,449,027	4,212,716
販売費及び一般管理費	3,153,493	3,331,174
営業利益	295,534	881,542
営業外収益		
受取利息	3,131	2,654
受取地代家賃	19,690	19,844
受取手数料	14,404	10,113
その他	8,221	5,578
営業外収益合計	45,448	38,191
営業外費用		
支払利息	62,760	46,527
賃貸費用	8,198	7,683
その他	2,713	9,680
営業外費用合計	73,671	63,891
経常利益	267,311	855,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	260
債務保証損失引当金戻入額	897	898
償却債権取立益	3,825	-
特別利益合計	4,872	1,158
特別損失		
固定資産除却損	3,480	2,678
減損損失	-	751,291
投資有価証券評価損	325	2,457
災害による損失	-	5,500
店舗閉鎖損失	-	19,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	19,301
貸倒引当金繰入額	-	28,187
特別損失合計	3,805	790,115
税金等調整前四半期純利益	268,377	66,885
法人税、住民税及び事業税	11,635	12,034
法人税等調整額	155	114
法人税等合計	11,791	12,149
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,736
少数株主利益	5	1
四半期純利益	256,581	54,735

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,951	103,863
減価償却費	360,665	333,331
減損損失	-	792,809
災害損失	-	302,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	34,855
賞与引当金の増減額( は減少)	2,083	212,795
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1,763	1,790
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,655	26,072
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	68,204	6,900
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,650	6,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	12,355	8,517
投資有価証券評価損益( は益)	3,825	29,992
有形固定資産除却損	3,480	2,827
受取利息及び受取配当金	8,573	7,502
支払利息	127,261	98,891
売上債権の増減額( は増加)	55,645	179,075
たな卸資産の増減額( は増加)	791,028	87,678
仕入債務の増減額( は減少)	1,344,645	3,393,481
その他	258,166	211,383
小計	284,778	4,788,228
利息及び配当金の受取額	6,123	3,217
利息の支払額	118,557	97,057
災害損失の支払額	-	64,692
法人税等の支払額	46,227	46,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,439	4,583,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	144,495	153,338
無形固定資産の取得による支出	820	9,571
貸付けによる支出	2,020	1,520
貸付金の回収による収入	92,009	82,410
差入保証金の差入による支出	3,945	5,378
差入保証金の回収による収入	57,677	33,040
その他	2,047	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,641	56,581



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,970,000	1,650,000
長期借入れによる収入	5,800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,276,512	1,437,646
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	25	4
その他	74,923	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,527	3,088,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,446	1,437,979
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,358	3,964,824

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9,745千円減少し、税金等調整前四半期純損失は218,777千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年2月21日  
至平成23年8月20日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年5月21日  
至平成23年8月20日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,589,578千円</p> <p>2 . 当第2四半期連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,637,545千円 その他(設備支払手形) 845千円</p> <p>3 . 財務制限条項 当第2四半期連結会計期間末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,575,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 (1)平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 (2)平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,553,594千円</p> <p>2 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 1,189,914千円</p> <p>3 . 財務制限条項 当連結会計年度末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 (1)平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 (2)平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,295,643千円	給料手当 2,267,167千円
賞与引当金繰入額 4,166	賞与引当金繰入額 221,127
退職給付費用 127,685	退職給付費用 66,754
役員退職慰労引当金繰入額 2,750	役員退職慰労引当金繰入額 8,639
賃借料 935,001	賃借料 852,909

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,158,361千円	給料手当 1,163,782千円
賞与引当金繰入額 4,166	賞与引当金繰入額 17,898
退職給付費用 63,883	退職給付費用 33,834
役員退職慰労引当金繰入額 1,538	役員退職慰労引当金繰入額 1,457
賃借料 459,845	賃借料 421,580

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年 8 月20日現在 )	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成23年 8 月20日現在 )
現金及び預金勘定 1,049,358千円	現金及び預金勘定 4,079,824千円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 115,000	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 115,000
現金及び現金同等物 934,358	現金及び現金同等物 3,964,824

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,764,700株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,181株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 661.94円	1株当たり純資産額 674.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期純損失( )(千円)	9,619	127,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	9,619	127,746
期中平均株式数(株)	10,759,523	10,759,519

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 23.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期純利益(千円)	256,581	54,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,581	54,735
期中平均株式数(株)	10,759,519	10,759,519

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
連結子会社の株式会社ジョイは、退職給付制度の見直しの一環として、現在加盟している総合設立型の厚生年金基金(東北石油業厚生年金基金(以下、基金という。))から脱退することを取締役会において決議し、平成23年9月21日開催の基金の代議員会において、平成23年10月1日付で脱退することを承認されました。なお、基金脱退に伴う脱退時特別掛金の負担は235,425千円であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月27日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月27日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。